

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第28期第1四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社イメージワン

【英訳名】 ImageONE Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高田 康 廣

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03-5908-2800

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 野村 真 一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03-5908-2810

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 野村 真 一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第27期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第28期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第27期	
			自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日
会計期間			自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日	
売上高 (千円)	598,988	339,334	2,218,561	
経常利益又は経常損失 () (千円)	34,961	48,424	29,984	
当期純利益又は四半期 純損失() (千円)	35,875	53,927	15,957	
純資産額 (千円)	775,907	766,491	844,618	
総資産額 (千円)	2,367,877	1,737,373	1,932,479	
1株当たり純資産額 (千円)	22,512.25	22,239.06	24,505.84	
1株当たり当期純利益又 は1株当たり四半期 純損失() (千円)	1,040.91	1,564.67	462.99	
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (千円)	-	-	-	
自己資本比率 (%)	32.8	44.1	43.7	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,974	112,247	150,539	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	96,921	160,054	191,821	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	97,400	38,735	296,544	
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	455,205	298,302	215,242	
従業員数 (名)	45	40	41	

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第27期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第28期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	40
---------	----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時雇用者数については、当該臨時雇用者数が従業員の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	40
---------	----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時雇用者数については、当該臨時雇用者数が従業員の10%未満であるため、記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社はシステムインテグレータであり、生産設備を保有していないため、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
医療画像事業	213,999	68.8	68,414	86.2
衛星画像事業	85,085	82.2	292,652	50.1
その他	5,536	56.2	-	-
合計	304,621	71.8	361,641	53.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
医療画像事業	217,985	62.3
衛星画像事業	115,827	48.1
その他	5,521	67.0
合計	339,334	56.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東京医療化学(株)	103,250	17.24	-	-
コニカミノルタヘルスケア(株)	79,740	13.31	-	-

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記のほか総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられております。企業収益は、改善ペースに一服感がみられますが、増勢を維持しており、設備投資も持ち直しつつあります。

このような環境の中で、売上高は339百万円で前年同期比43.3%の減少となりました。営業損失は56百万円となり、前年同期を11百万円下回り、経常損失48百万円は、前年同期を13百万円下回りました。

四半期純損失は53百万円となり、前年同期を18百万円下回る結果となりました。

セグメント別の概況は以下の通りです。

医療画像事業

医療画像事業の売上高は217百万円、営業利益は5百万円となり、前年同期売上高350百万円を132百万円下回りました。営業利益は前年同期を13百万円下回りました。減収の主な要因は、予定していた商談が第2四半期にずれこんだ事によるものです。営業減益については新規商品投入のための営業・開発人員の増加による販売費の増加によるものであり、第2四半期以降は放射線科情報システムの受注案件もあり増益基調の見通しです。

衛星画像事業

衛星画像事業の売上高は115百万円、営業損失は11百万円となり、前年同期売上高240百万円を124百万円下回りました。営業損失は前年同期を6百万円下回りました。減収の主な要因は、安全保障分野向け衛星画像データ及び、ソフトウェア販売の落ち込みによるものです。衛星画像データに付加価値をつけた事業を推進し、収益性の改善を行うと共に、引続き海洋監視事業等の新規開発事業の実現に向け取り組んでまいります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて14.1%減少し、1,168百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が73百万円、現金及び預金が94百万円、前渡金が39百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.5%減少し568百万円となりました。これは、投資その他の資産が3百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて10.1%減少し1,737百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.4%減少し884百万円となりました。これは、短期借入金が70百万円増加し、買掛金が74百万円、前受金が73百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて29.5%減少し86百万円となりました。これは、長期借入金が35百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて10.8%減少し970百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9.2%減少し766百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が11百万円、利益剰余金が53百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ83百万円増加し、298百万円となりました。当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、112百万円のマイナスとなり、前年同期比90百万円減少しました。主な要因は、税金等調整前四半期純損失52百万円の計上によるマイナス、持分法による投資利益の増加による13百万円のマイナス、売上債権の減少による73百万円のプラス、仕入債務の減少により74百万円のマイナス、前受金の減少により73百万円のマイナス、前渡金の減少により39百万円のプラス等が生じた事によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、160百万円のプラスとなり、前年同期比63百万円増加しました。主な要因は、前年同期は定期預金の払戻による収入100百万円等が生じた事に対し、当第1四半期連結会計期間は、定期預金の払戻による収入168百万円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、38百万円のプラスとなり、前年同期比136百万円増加しました。主な要因は、前年同期は長期借入金の返済による支出97百万円等が生じた事に対し、当第1四半期連結会計期間は短期借入れによる収入70百万円、長期借入れによる収入50百万円、長期借入金の返済による支出80百万円等によります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間末において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた設備計画には、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000
計	140,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,211	35,211	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお単元株制度は、採用しておりません。
計	35,211	35,211		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		35,211		949,601		92,599

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 745		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,466	34,466	同上
単元未満株式			同上
発行済株式総数	35,211		
総株主の議決権		34,466	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イメージワン	東京都新宿区西新宿 二丁目7番1号	745		745	2.11
計		745		745	2.11

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月
最高(円)	17,800	23,000	24,800
最低(円)	13,700	14,700	19,940

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

なお、大阪証券取引所ヘラクレス市場は、同取引所JASDAQ市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、平成22年10月12日付で大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となっております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、明誠監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 299,302	1 393,742
受取手形及び売掛金	367,098	440,940
商品	23,415	25,037
仕掛品	21,506	14,056
前渡金	420,307	460,171
その他	37,555	27,373
貸倒引当金	598	474
流動資産合計	1,168,587	1,360,848
固定資産		
有形固定資産	2 8,883	2 9,203
無形固定資産	3 288,482	3 287,585
投資その他の資産		
投資有価証券	222,747	220,798
その他	48,671	54,043
投資その他の資産合計	271,419	274,842
固定資産合計	568,785	571,631
資産合計	1,737,373	1,932,479
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,724	160,788
短期借入金	200,000	130,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	268,600	263,600
前受金	236,260	309,880
リース債務	1,488	1,475
未払法人税等	1,750	4,748
契約損失引当金	-	11,946
その他	49,595	42,797
流動負債合計	884,418	965,237
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	39,800	75,700
リース債務	5,553	5,930
退職給付引当金	1,109	994
固定負債合計	86,463	122,624
負債合計	970,881	1,087,861

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	949,601	949,601
資本剰余金	92,599	92,599
利益剰余金	129,577	75,649
自己株式	111,949	111,949
株主資本合計	800,673	854,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,790	22,282
繰延ヘッジ損益	392	12,298
評価・換算差額等合計	34,182	9,983
純資産合計	766,491	844,618
負債純資産合計	1,737,373	1,932,479

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	598,988	339,334
売上原価	471,292	274,064
売上総利益	127,696	65,269
販売費及び一般管理費	172,396	121,924
営業損失()	44,699	56,654
営業外収益		
受取利息	2,320	516
受取配当金	90	90
為替差益	12,617	-
持分法による投資利益	372	13,457
その他	686	7
営業外収益合計	16,086	14,071
営業外費用		
支払利息	4,785	3,335
支払手数料	1,562	1,747
為替差損	-	448
その他	-	309
営業外費用合計	6,348	5,840
経常損失()	34,961	48,424
特別利益		
貸倒引当金戻入額	172	-
特別利益合計	172	-
特別損失		
固定資産除却損	31	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,426
特別損失合計	31	4,426
税金等調整前四半期純損失()	34,821	52,850
法人税、住民税及び事業税	1,054	1,077
法人税等合計	1,054	1,077
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	53,927
四半期純損失()	35,875	53,927

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	34,821	52,850
減価償却費	4,365	10,655
貸倒引当金の増減額(は減少)	172	124
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,350	115
契約損失引当金の増減額(は減少)	-	11,946
受取利息及び受取配当金	2,410	606
支払利息	4,785	3,335
為替差損益(は益)	397	358
持分法による投資損益(は益)	372	13,457
有形固定資産除却損	31	-
売上債権の増減額(は増加)	82,880	73,842
たな卸資産の増減額(は増加)	19,044	5,827
仕入債務の増減額(は減少)	65,454	74,064
前受金の増減額(は減少)	118,282	73,619
前渡金の増減額(は増加)	82,697	39,864
その他	43,890	1,222
小計	19,621	105,299
利息及び配当金の受取額	6,176	143
利息の支払額	4,237	3,971
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	4,292	3,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,974	112,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	750	742
無形固定資産の取得による支出	2,328	6,968
定期預金の預入による支出	-	1,000
定期預金の払戻による収入	100,000	168,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	96,921	160,054
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	70,000
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	97,400	80,900
リース債務の返済による支出	-	364
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,400	38,735
現金及び現金同等物に係る換算差額	397	3,482
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,851	83,060
現金及び現金同等物の期首残高	478,056	215,242
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 455,205	1 298,302

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。</p> <p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第1四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は、それぞれ114千円増加し、税金等調整前四半期純損失は4,540千円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 たな卸資産の評価方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。</p> <p>また、たな卸資産の簿価切下げにあたっては、収益性の低下が明らかなたな卸資産についてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行っております。</p> <p>2 固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> <p>3 契約損失引当金の見積方法</p> <p>契約損失引当金(「不利な契約に基づく」損失見込み額)の見積りに当り、当第1四半期会計期間末における契約損失引当金が、前事業年度末に見積った契約損失引当金から著しく変動しているものと認められる契約を除き、前事業年度末に見積った契約損失引当金を、当第1四半期会計期間末における契約損失引当金の見積額とする方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
<p>1 担保に供している資産 現金及び預金 168,593千円 上記現金及び預金については短期借入金130,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 36,154千円</p> <p>3 無形固定資産の内訳 ソフトウェア 94,394千円 ソフトウェア仮勘定 18,940千円 リース資産 6,867千円 画像データならびに同作成権及び販売権 166,200千円 電話加入権 2,079千円</p> <p>4 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座極度額の総額 200,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 0千円</p>	<p>1 担保に供している資産 現金及び預金 178,500千円 上記現金及び預金については短期借入金130,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 35,092千円</p> <p>3 無形固定資産の内訳 ソフトウェア 36,165千円 ソフトウェア仮勘定 75,879千円 リース資産 7,260千円 画像データならびに同作成権及び販売権 166,200千円 電話加入権 2,079千円</p> <p>4 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座極度額の総額 200,000千円 借入実行残高 0千円 差引額 200,000千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 役員報酬 15,210千円 給料及び手当 71,427千円 地代家賃 17,126千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 役員報酬 15,156千円 給料及び手当 45,509千円 地代家賃 10,214千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金 555,205千円 預入期間が3か月超の定期預金 100,000千円 現金及び現金同等物 455,205千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <p>現金及び預金 299,302千円 預入期間が3か月超の定期預金 1,000千円 現金及び現金同等物 298,302千円</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	35,211

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	745

3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額
該当事項はありません。

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連
結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	医療画像事業 (千円)	衛星画像事業 (千円)	セキュリティ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	350,173	240,580	8,235	598,988		598,988
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	350,173	240,580	8,235	598,988	0	598,988
営業利益又は営業損失 ()	19,754	5,070	1,084	13,599	58,299	44,699

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 医療画像事業・・・医療画像保管・配信・表示システム、マンモ検診向けシステム
- (2) 衛星画像事業・・・衛星画像、ソフトウェア、計測機器
- (3) セキュリティ事業・・・自動復帰型トラップ式フェンスセンサ

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店が存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は「医療画像事業」及び「衛星画像事業」の2つを報告セグメントとしております。「医療画像事業」は医療画像保管・配信・表示システム、マンモ検診向けシステム等の販売をしております。「衛星画像事業」は、衛星画像、ソフトウェア、計測機器等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療画像	衛星画像	計				
売上高							
外部顧客への売上高	217,985	115,827	333,813	5,521	339,334		339,334
セグメント間の内部売上高 又は振替高							
計	217,985	115,827	333,813	5,521	339,334		339,334
セグメント利益又は損失 ()	5,820	11,980	6,160	149	6,011	50,643	56,654

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セキュリティ事業を含んでおります。

2 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 50,643千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当社の所有する有価証券は、当社の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対

象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
22,239円06銭	24,505円84銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	766,491	844,618
普通株式に係る純資産額(百万円)	766,491	844,618
普通株式の発行済株式数(株)	35,211	35,211
普通株式の自己株式数(株)	745	745
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	34,466	34,466

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失 1,040円91銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果 を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 1,564円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存 在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (千円)	35,875	53,927
普通株式に係る四半期純損失() (千円)	35,875	53,927
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,466	34,466
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前事業年度末から重要な変動がある 場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間のリース取引について、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動があり
ません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社イメージワン
取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 田 剛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 澤 研 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イメージワンの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イメージワンの平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社イメージワン
取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 梅 原 剛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 田 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イメージワンの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イメージワン及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

